



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊東 瑞文

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	22,053	△7.6	5,686	△22.2	3,997	△9.9
30年3月期中間期	23,872	6.0	7,313	31.0	4,440	24.3

(注) 包括利益 31年3月期中間期 3,355百万円 (△64.2%) 30年3月期中間期 9,379百万円 (337.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	93.44	93.17
30年3月期中間期	103.89	103.55

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	3,099,556	150,663	4.8
30年3月期	3,027,431	147,913	4.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 150,436百万円 30年3月期 147,610百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	15.00	—
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注) 2. 配当金の内訳 31年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△8.6	9,500	△22.0	6,100	△14.7	142.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	31年3月期中間期	43,300,000 株	30年3月期	43,300,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	463,326 株	30年3月期	562,617 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	42,778,585 株	30年3月期中間期	42,737,450 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	22,455	△5.6	6,010	△14.8	4,387	2.9
30年3月期中間期	23,803	6.2	7,056	32.9	4,262	19.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
31年3月期中間期	102.27
30年3月期中間期	99.44

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	3,097,258		145,940			4.7
30年3月期	3,024,535		142,786			4.7

(参考)自己資本 31年3月期中間期 145,840百万円 30年3月期 142,611百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	△7.6	9,500	△17.7	6,300	△5.7	146.75

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

《平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料》

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加しましたが国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比 18 億 19 百万円減少し 220 億 53 百万円となりました。一方、経常費用が前年同期比 1 億 92 百万円減少したため、経常利益は同 16 億 27 百万円減少し 56 億 86 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同 4 億 43 百万円減少し 39 億 97 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金は増加しましたが法人預金と地方公共団体預金の減少により、前年度末比 103 億円減少し 2 兆 6,160 億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比 422 億円増加し 2 兆 7,236 億円となりました。貸出金は、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金の増加により、前年度末比 185 億円増加し 1 兆 6,954 億円となりました。有価証券は、公共債の購入等により、前年度末比 96 億円増加し 9,719 億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比 0.18 ポイント低下し、9.87% となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり上方修正いたします。

平成 31 年 3 月期通期の連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)	41,900	7,700	5,000
今回修正予想 (B)	43,100	9,500	6,100
増減額 (B-A)	1,200	1,800	1,100

<ご参考>

平成 31 年 3 月期通期の個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	41,600	7,300	4,700
今回修正予想 (B)	43,400	9,500	6,300
増減額 (B-A)	1,800	2,200	1,600

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	267,180	297,049
コールローン及び買入手形	3,971	761
買入金銭債権	13,696	11,160
商品有価証券	10	41
金銭の信託	1,000	999
有価証券	962,347	971,979
貸出金	1,676,899	1,695,403
外国為替	6,288	6,671
その他資産	67,129	85,968
有形固定資産	38,398	38,317
無形固定資産	3,299	3,227
退職給付に係る資産	—	200
繰延税金資産	17	16
支払承諾見返	5,613	6,090
貸倒引当金	△18,421	△18,331
資産の部合計	3,027,431	3,099,556
負債の部		
預金	2,626,389	2,616,072
譲渡性預金	54,964	107,555
コールマネー及び売渡手形	8,005	11,769
債券貸借取引受入担保金	36,061	75,029
借入金	104,694	93,039
外国為替	15	13
その他負債	30,508	26,801
退職給付に係る負債	776	67
役員退職慰労引当金	12	3
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,151
ポイント引当金	39	42
繰延税金負債	6,628	6,783
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,472
支払承諾	5,613	6,090
負債の部合計	2,879,518	2,948,892
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	81,975	85,249
自己株式	△1,262	△1,065
株主資本合計	115,412	118,883
その他有価証券評価差額金	27,886	26,456
繰延ヘッジ損益	△4,191	△3,469
土地再評価差額金	9,088	9,086
退職給付に係る調整累計額	△585	△519
その他の包括利益累計額合計	32,197	31,553
新株予約権	175	100
非支配株主持分	128	127
純資産の部合計	147,913	150,663
負債及び純資産の部合計	3,027,431	3,099,556

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	23,872	22,053
資金運用収益	15,332	16,189
(うち貸出金利息)	10,101	10,063
(うち有価証券利息配当金)	5,144	6,057
役務取引等収益	3,317	3,286
その他業務収益	2,162	667
その他経常収益	3,060	1,909
経常費用	16,559	16,367
資金調達費用	1,381	1,548
(うち預金利息)	463	389
役務取引等費用	1,040	1,150
その他業務費用	1,087	1,034
営業経費	12,492	12,367
その他経常費用	556	265
経常利益	7,313	5,686
特別利益	0	9
固定資産処分益	0	9
特別損失	347	41
固定資産処分損	11	6
減損損失	335	35
税金等調整前中間純利益	6,966	5,654
法人税、住民税及び事業税	2,078	1,134
法人税等調整額	448	521
法人税等合計	2,527	1,656
中間純利益	4,439	3,997
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,440	3,997

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
中間純利益	4,439	3,997
その他の包括利益	4,940	△642
その他有価証券評価差額金	4,701	△1,355
繰延ヘッジ損益	△58	721
退職給付に係る調整額	124	65
持分法適用会社に対する持分相当額	173	△74
中間包括利益	9,379	3,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,380	3,355
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	14	7
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,900	11	3,911
当中間期末残高	25,000	9,699	79,408	△1,257	112,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466
当中間期変動額								
剰余金の配当								△642
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,440
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,874	△58	△109	124	4,831	16	△1	4,845
当中間期変動額合計	4,874	△58	△109	124	4,831	16	△1	8,756
当中間期末残高	30,190	△4,113	9,581	△564	35,094	152	125	148,223

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,997		3,997
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△83	197	114
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,273	196	3,470
当中間期末残高	25,000	9,699	85,249	△1,065	118,883

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913
当中間期変動額								
剰余金の配当								△642
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,997
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,429	721	△2	65	△644	△74	△1	△720
当中間期変動額合計	△1,429	721	△2	65	△644	△74	△1	2,749
当中間期末残高	26,456	△3,469	9,086	△519	31,553	100	127	150,663

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	267,180	297,049
コールローン	3,971	761
買入金銭債権	13,696	11,160
商品有価証券	10	41
金銭の信託	1,000	999
有価証券	958,490	968,128
貸出金	1,676,468	1,694,926
外国為替	6,288	6,671
その他資産	67,114	85,965
その他の資産	67,114	85,965
有形固定資産	38,265	38,186
無形固定資産	3,294	3,222
前払年金費用	938	1,657
支払承諾見返	5,613	6,090
貸倒引当金	△17,795	△17,602
資産の部合計	3,024,535	3,097,258
負債の部		
預金	2,628,469	2,617,730
譲渡性預金	56,164	108,755
コールマネー	8,005	11,769
債券貸借取引受入担保金	36,061	75,029
借入金	104,694	93,039
外国為替	15	13
その他負債	29,238	25,508
未払法人税等	940	515
リース債務	1,190	1,111
資産除去債務	136	136
その他の負債	26,971	23,745
退職給付引当金	802	709
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,151
ポイント引当金	39	42
繰延税金負債	6,835	7,004
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,472
支払承諾	5,613	6,090
負債の部合計	2,881,749	2,951,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	79,601	83,265
利益準備金	17,037	17,166
その他利益剰余金	62,563	66,098
別途積立金	50,000	55,000
繰越利益剰余金	12,563	11,098
自己株式	△871	△674
株主資本合計	110,292	114,153
その他有価証券評価差額金	27,421	26,070
繰延ヘッジ損益	△4,191	△3,469
土地再評価差額金	9,088	9,086
評価・換算差額等合計	32,318	31,686
新株予約権	175	100
純資産の部合計	142,786	145,940
負債及び純資産の部合計	3,024,535	3,097,258

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	23,803	22,455
資金運用収益	15,322	16,766
(うち貸出金利息)	10,098	10,057
(うち有価証券利息配当金)	5,137	6,639
役務取引等収益	3,217	3,194
その他業務収益	2,162	667
その他経常収益	3,100	1,827
経常費用	16,746	16,445
資金調達費用	1,381	1,548
(うち預金利息)	463	389
役務取引等費用	1,321	1,460
その他業務費用	1,087	1,034
営業経費	12,403	12,292
その他経常費用	551	109
経常利益	7,056	6,010
特別利益	0	9
特別損失	347	41
税引前中間純利益	6,709	5,977
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,028
法人税等調整額	453	561
法人税等合計	2,446	1,589
中間純利益	4,262	4,387

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当中間期変動額							
剰余金の配当						△642	△642
中間純利益						4,262	4,262
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						109	109
利益準備金の積立				128		△128	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△1,406	3,721
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,909	50,000	10,416	77,326

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260
当中間期変動額								
剰余金の配当		△642						△642
中間純利益		4,262						4,262
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		109						109
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,569	△58	△109	4,401	16	4,418
当中間期変動額合計	11	3,733	4,569	△58	△109	4,401	16	8,151
当中間期末残高	△866	108,022	29,768	△4,113	9,581	35,237	152	143,412

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当中間期変動額							
剰余金の配当						△642	△642
中間純利益						4,387	4,387
自己株式の取得							
自己株式の処分						△83	△83
土地再評価差額金の取崩						2	2
利益準備金の積立				128		△128	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△1,464	3,663
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,166	55,000	11,098	83,265

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786
当中間期変動額								
剰余金の配当		△642						△642
中間純利益		4,387						4,387
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	197	114						114
土地再評価差額金の取崩		2						2
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,350	721	△2	△631	△74	△706
当中間期変動額合計	196	3,860	△1,350	721	△2	△631	△74	3,154
当中間期末残高	△674	114,153	26,070	△3,469	9,086	31,686	100	145,940

平成31年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《平成31年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

		頁
1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	7
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	8
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	9
(6) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金等・貸出金・預り資産残高	11
(1) 預金等・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産残高	単	12
① 総額	単	12
② 個人	単	12
4. 通期業績予想	単・連	12

《補足資料》

平成30年度中間決算の概要

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年中間期		平成29年中間期
				平成29年中間期比
業 務 粗 利 益	1	16,584	△ 328	16,912
(コア業務粗利益) (注) 1	2	16,875	1,232	15,643
資 金 利 益	3	15,217	1,276	13,941
役 務 取 引 等 利 益	4	1,733	△ 162	1,895
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 366	△ 1,440	1,074
うち債券関係損益	6	△ 291	△ 1,560	1,269
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	12,197	△ 26	12,223
人 件 費 (△)	8	5,777	△ 15	5,792
物 件 費 (△)	9	5,684	83	5,601
税 金 (△)	10	735	△ 95	830
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	4,386	△ 302	4,688
(コア業務純益) (注) 3	12	4,677	1,258	3,419
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	△ 256	△ 256	—
業 務 純 益	14	4,643	△ 45	4,688
臨 時 損 益	15	1,367	△ 1,000	2,367
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	303	180	123
貸 出 金 償 却 (△)	17	28	△ 62	90
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	257	257	—
そ の 他 (△)	19	17	△ 15	32
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 1,034	1,034
償 却 債 権 取 立 益	21	263	△ 272	535
株 式 等 関 係 損 益	22	1,038	830	208
そ の 他 臨 時 損 益	23	368	△ 345	713
経 常 利 益	24	6,010	△ 1,046	7,056
特 別 損 益	25	△ 32	315	△ 347
固 定 資 産 処 分 損 益	26	2	13	△ 11
固 定 資 産 処 分 益	27	9	9	0
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	6	△ 5	11
減 損 損 失 (△)	29	35	△ 300	335
税 引 前 中 間 純 利 益	30	5,977	△ 732	6,709
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	1,028	△ 965	1,993
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	561	108	453
法 人 税 等 合 計 (△)	33	1,589	△ 857	2,446
中 間 純 利 益	34	4,387	125	4,262
与 信 関 係 費 用 (注) 4	35	47	957	△ 910
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	36	△ 216	1,229	△ 1,445

(注) 1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注) 4 (35)与信関係費用=(13)一般貸倒引当金繰入額+(16)不良債権処理額-(20)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (36)実質与信関係費用=(35)与信関係費用-(21)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成30年中間期		平成29年中間期
			平成29年中間期比	
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	16,410	△ 892	17,302
資 金 利 益	2	14,640	690	13,950
役 務 取 引 等 利 益	3	2,136	△ 140	2,276
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 366	△ 1,440	1,074
営 業 経 費 (△)	5	12,367	△ 125	12,492
与 信 関 係 費 用 (△)	6	203	1,042	△ 839
貸 出 金 償 却 (△)	7	35	△ 60	95
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	394	394	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	△ 244	△ 244	—
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額 (△)	10	17	△ 15	32
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	△ 967	967
償 却 債 権 取 立 益	12	263	△ 272	535
株 式 等 関 係 損 益	13	1,038	830	208
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	75	55	20
そ の 他	15	468	△ 432	900
経 常 利 益	16	5,686	△ 1,627	7,313
特 別 損 益	17	△ 32	315	△ 347
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	5,654	△ 1,312	6,966
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	1,134	△ 944	2,078
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	521	73	448
法 人 税 等 合 計 (△)	21	1,656	△ 871	2,527
中 間 純 利 益	22	3,997	△ 442	4,439
非支配株主に帰属する中間純損失 (△) (△)	23	△ 0	0	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益	24	3,997	△ 443	4,440
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	△ 60	1,315	△ 1,375

(注) 1 (1)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用＝(6)与信関係費用－(12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	—	4
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
実質業務純益	4,386	△ 302	4,688
職員一人当たり (千円)	3,146	△ 191	3,337
業務純益	4,643	△ 45	4,688
職員一人当たり (千円)	3,330	△ 7	3,337

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.20	0.13	1.07
貸出金利回	1.20	△ 0.01	1.21
有価証券利回	1.44	0.42	1.02
資金調達原価 (B)	0.95	0.01	0.94
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.48	0.10	0.38
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.12	0.13

<国内>

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.06	0.10	0.96
貸出金利回	1.17	△ 0.03	1.20
有価証券利回	1.34	0.46	0.88
資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.01	0.93
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.11	0.00	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.11	0.03

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
債券関係損益	△ 291	△ 1,560	1,269
売却益	643	△ 1,499	2,142
償還益	—	—	—
売却損	686	332	354
償還損	207	△ 203	410
償却	39	△ 68	107
株式等関係損益	1,038	830	208
売却益	1,080	802	278
売却損	42	△ 28	70
償却	—	—	—

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成30年9月末					平成30年3月末			平成29年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成30年3月末比	平成29年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,247	△ 2,061	△ 5,421	41,240	3,993	39,308	43,547	4,239	42,668	45,968	3,299
株式	25,120	164	△ 538	26,509	1,388	24,956	27,102	2,145	25,658	27,206	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057
合計	37,247	△ 2,061	△ 5,421	41,240	3,993	39,308	43,547	4,239	42,668	45,968	3,299
株式	25,120	164	△ 538	26,509	1,388	24,956	27,102	2,145	25,658	27,206	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、26,070百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成30年9月末					平成30年3月末			平成29年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成30年3月末比	平成29年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	37,887	△ 2,067	△ 5,426	41,881	3,993	39,954	44,193	4,239	43,313	46,613	3,299
株式	25,761	158	△ 541	27,149	1,388	25,603	27,749	2,145	26,302	27,851	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057
合計	37,887	△ 2,067	△ 5,426	41,881	3,993	39,954	44,193	4,239	43,313	46,613	3,299
株式	25,761	158	△ 541	27,149	1,388	25,603	27,749	2,145	26,302	27,851	1,548
債券	6,981	△ 2,878	△ 3,255	7,781	799	9,859	10,122	262	10,236	10,929	692
その他	5,144	653	△ 1,630	6,949	1,805	4,491	6,322	1,831	6,774	7,832	1,057

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、26,456百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	9.53%	△ 0.18%	△ 0.35%	9.71%	9.88%
② 自己資本の額	129,579	△ 2,048	△ 1,670	131,627	131,249
③ リスク・アセットの額	1,358,633	4,241	31,204	1,354,392	1,327,429
④ 総所要自己資本額	54,345	170	1,248	54,175	53,097

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	9.87%	△ 0.18%	△ 0.30%	10.05%	10.17%
② 自己資本の額	134,940	△ 2,085	△ 1,029	137,025	135,969
③ リスク・アセットの額	1,367,097	3,679	30,284	1,363,418	1,336,813
④ 総所要自己資本額	54,683	147	1,211	54,536	53,472

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE 【単体】

(単位：%)

	平成30年中間期			平成29年度	平成29年中間期
		平成29年度比	平成29年中間期比		
実質業務純益ベース	6.06	0.08	△ 0.65	5.98	6.71
業務純益ベース	6.42	0.44	△ 0.29	5.98	6.71
中間(当期)純利益ベース	6.06	1.25	△ 0.04	4.81	6.10

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末	
			平成30年3月末比			平成29年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	257	△ 102	△ 91	359	348
	延滞債権	35,447	△ 167	△ 3,240	35,614	38,687
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,376	261	4	3,115	3,372
	合計	39,081	△ 9	△ 3,327	39,090	42,408

貸出金残高(末残)	1,694,926	18,458	32,107	1,676,468	1,662,819
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
	延滞債権	2.09	△ 0.03	△ 0.23	2.12	2.32
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.19	0.01	△ 0.01	0.18	0.20
	合計	2.30	△ 0.03	△ 0.25	2.33	2.55

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末	
			平成30年3月末比			平成29年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	528	△ 45	△ 33	573	561
	延滞債権	35,653	△ 178	△ 3,264	35,831	38,917
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,376	261	4	3,115	3,372
	合計	39,558	37	△ 3,292	39,521	42,850

貸出金残高(末残)	1,695,403	18,504	32,142	1,676,899	1,663,261
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権	2.10	△ 0.03	△ 0.23	2.13	2.33
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.19	0.01	△ 0.01	0.18	0.20
	合計	2.33	△ 0.02	△ 0.24	2.35	2.57

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年9月末	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
			平成30年3月末比		
リスク管理債権額	39,081	△ 9	△ 3,327	39,090	42,408
貸倒引当金	7,693	11	△ 483	7,682	8,176
担保保証等	26,298	391	△ 1,138	25,907	27,436
貸倒引当金引当率	19.68	0.03	0.41	19.65	19.27
保全率	86.97	1.05	3.00	85.92	83.97

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	17,602	△ 193	△ 276	17,795	17,878
一般貸倒引当金	10,239	△ 257	101	10,496	10,138
個別貸倒引当金	7,362	63	△ 377	7,299	7,739

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	18,331	△ 90	△ 151	18,421	18,482
一般貸倒引当金	10,402	△ 244	118	10,646	10,284
個別貸倒引当金	7,928	154	△ 270	7,774	8,198

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,268	857	629	4,411	4,639
危険債権	30,667	△ 1,153	△ 3,991	31,820	34,658
要管理債権	3,376	261	4	3,115	3,372
小計(A)	39,312	△ 36	△ 3,357	39,348	42,669
正常債権	1,685,014	20,153	34,472	1,664,861	1,650,542
合計	1,724,327	20,117	31,116	1,704,210	1,693,211

(単位：%)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.05	0.03	0.25	0.27
危険債権	1.77	△ 0.09	△ 0.27	1.86	2.04
要管理債権	0.19	0.01	0.00	0.18	0.19
小計	2.27	△ 0.03	△ 0.25	2.30	2.52
正常債権	97.72	0.03	0.25	97.69	97.47

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
保全額(B)	34,122	391	△ 1,635	33,731	35,757
貸倒引当金	7,716	4	△ 497	7,712	8,213
担保保証等	26,405	386	△ 1,139	26,019	27,544

(単位：%)

保全率(B)/(A)	86.79	1.07	2.99	85.72	83.80
------------	-------	------	------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)	
破綻先債権 261		破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,268 (0.30%)	4,161	100.00%	破綻先債権 257 (0.01%)	
実質破綻先債権 5,007			1,107		延滞債権 35,447 (2.09%)	
			5,268			
破綻懸念先債権 30,667		危険債権 30,667 (1.77%)	21,261	89.59%	3か月以上延滞債権 - (-)	
			6,213		貸出条件緩和債権 3,376 (0.19%)	
			27,475			
要注意先 債権 135,753	要管理先 債権 3,957	要管理債権 3,376 (0.19%)	982	40.81%	[合計] 39,081 (2.30%)	
			395			
			1,378			
		[小計] 39,312 (2.27%)	26,405	86.79%		
			7,716			
			34,122			
	その他 要注意先 債権 131,796	正常債権 1,685,014				
正常先債権 1,552,637						
総与信残高 1,724,327		総与信残高 1,724,327	貸出金残高 1,694,926			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	平成30年9月末		平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,694,926	18,458	32,107	1,676,468	1,662,819
製造業	198,835	△ 1,095	306	199,930	198,529
農業、林業	2,216	321	460	1,895	1,756
漁業	2,038	120	△ 279	1,918	2,317
鉱業、採石業、砂利採取業	2,000	△ 46	△ 60	2,046	2,060
建設業	45,056	△ 2,488	1,282	47,544	43,774
電気・ガス・熱供給・水道業	47,521	1,088	3,372	46,433	44,149
情報通信業	13,095	1,875	2,389	11,220	10,706
運輸業、郵便業	40,104	2,778	31	37,326	40,073
卸売業	89,715	△ 2,082	△ 2,644	91,797	92,359
小売業	103,080	△ 1,525	△ 3,329	104,605	106,409
金融業、保険業	33,724	△ 2,063	△ 3,012	35,787	36,736
不動産業	238,605	3,839	14,155	234,766	224,450
物品賃貸業	41,818	△ 3,502	△ 3,986	45,320	45,804
学術研究、専門・技術サービス業	5,745	△ 136	559	5,881	5,186
宿泊業	7,587	279	△ 126	7,308	7,713
飲食業	9,617	217	106	9,400	9,511
生活関連サービス業、娯楽業	26,623	166	△ 97	26,457	26,720
教育、学習支援業	12,646	4,727	1,575	7,919	11,071
医療・福祉	107,324	400	1,242	106,924	106,082
その他のサービス	27,353	△ 2,312	1,765	29,665	25,588
地方公共団体	251,759	9,255	2,014	242,504	249,745
その他	388,454	8,641	16,381	379,813	372,073

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	平成30年9月末		平成29年9月末比	平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	39,081	△ 9	△ 3,327	39,090	42,408
製造業	4,966	△ 448	△ 795	5,414	5,761
農業、林業	113	33	25	80	88
漁業	313	△ 63	△ 59	376	372
鉱業、採石業、砂利採取業	1,444	123	122	1,321	1,322
建設業	2,560	△ 90	△ 192	2,650	2,752
電気・ガス・熱供給・水道業	17	17	17	—	—
情報通信業	219	77	72	142	147
運輸業、郵便業	400	△ 113	△ 137	513	537
卸売業	4,400	265	△ 263	4,135	4,663
小売業	5,054	△ 361	△ 905	5,415	5,959
金融業、保険業	48	△ 7	△ 4	55	52
不動産業	5,968	△ 589	△ 1,328	6,557	7,296
物品賃貸業	193	78	62	115	131
学術研究、専門・技術サービス業	218	0	2	218	216
宿泊業	1,069	153	△ 964	916	2,033
飲食業	1,112	44	△ 25	1,068	1,137
生活関連サービス業、娯楽業	2,233	79	266	2,154	1,967
教育、学習支援業	142	101	80	41	62
医療・福祉	2,745	247	451	2,498	2,294
その他のサービス	1,972	225	147	1,747	1,825
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,884	219	98	3,665	3,786

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
住 宅 ロ ー ン	290,606	7,798	16,922	282,808	273,684
そ の 他 ロ ー ン	31,986	122	1,248	31,864	30,738
合 計	322,593	7,920	18,170	314,673	304,423

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
中小企業等貸出金	1,151,415	6,409	36,230	1,145,006	1,115,185
うち中小企業向け貸出金	822,490	△ 1,434	18,075	823,924	804,415

3. 預金等・貸出金・預り資産残高

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預 金 等 (末 残)	2,726,486	41,852	△ 15,008	2,684,634	2,741,494
(平 残)	2,680,783	30,724	20,587	2,650,059	2,660,196
貸 出 金 (末 残)	1,694,926	18,458	32,107	1,676,468	1,662,819
(平 残)	1,672,337	5,208	8,181	1,667,129	1,664,156

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
個 人 (末 残)	1,760,625	3,141	374	1,757,484	1,760,251
法 人 等 (末 残)	857,105	△ 13,880	6,586	870,985	850,519
合 計	2,617,730	△ 10,739	6,960	2,628,469	2,610,770

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高 【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預り資産残高	259,926	1,320	△ 2,120	258,606	262,046
公 共 債	18,492	△ 706	△ 1,010	19,198	19,502
投 資 信 託	56,172	△ 43	△ 4,696	56,215	60,868
個人年金保険等	185,261	2,070	3,586	183,191	181,675

② 個人

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
個人預り資産残高	251,663	1,623	△ 1,633	250,040	253,296
公 共 債	12,390	△ 147	△ 282	12,537	12,672
投 資 信 託	54,011	△ 299	△ 4,937	54,310	58,948
個人年金保険等	185,261	2,070	3,586	183,191	181,675

4. 通期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

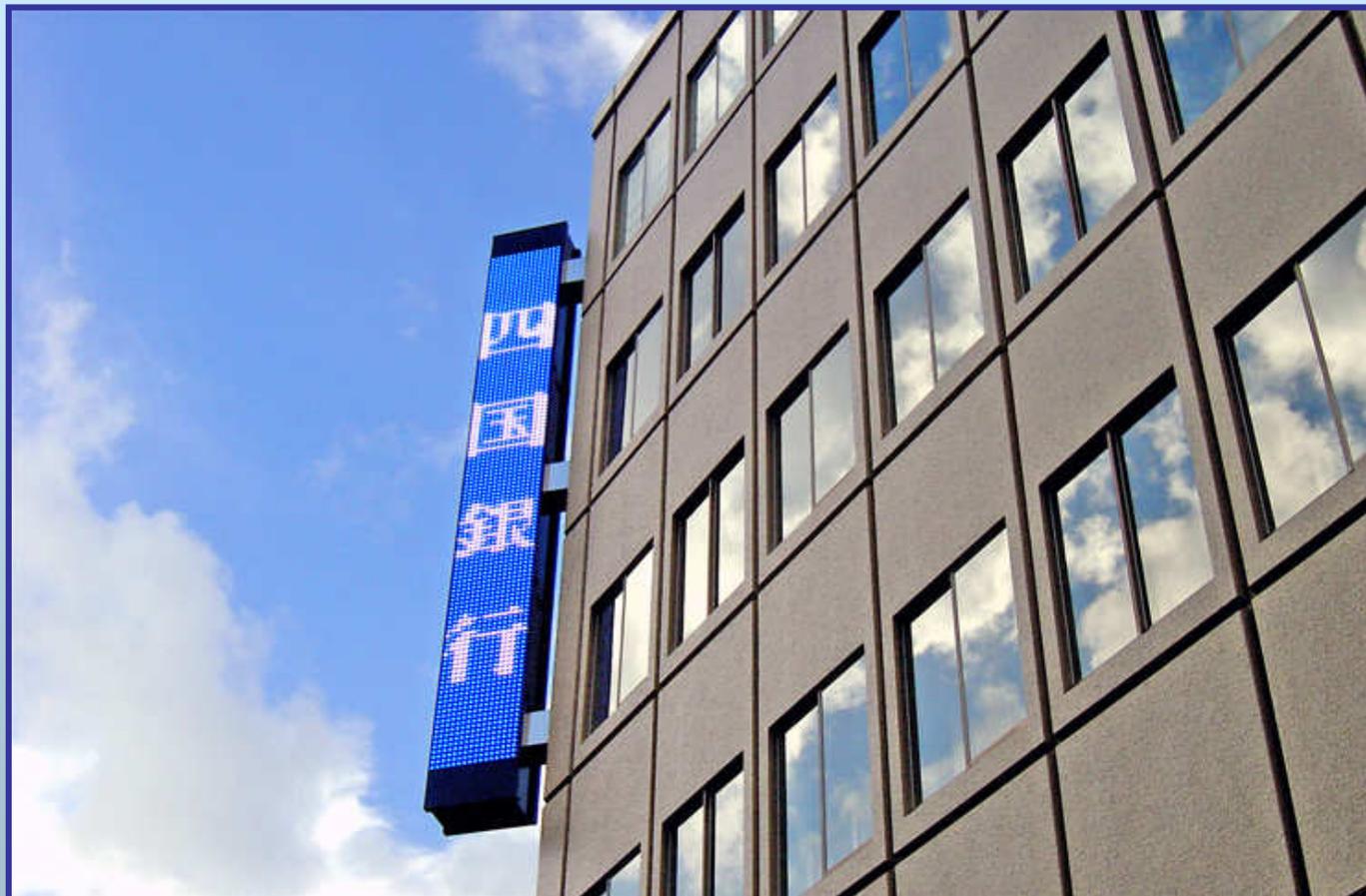
	平成30年度 予想			平成29年度 実績
	平成29年度比	増減率		
経 常 収 益	43,400	△ 3,590	△ 7.63	46,990
経 常 利 益	9,500	△ 2,056	△ 17.79	11,556
当 期 純 利 益	6,300	△ 387	△ 5.78	6,687

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成30年度 予想			平成29年度 実績
	平成29年度比	増減率		
経 常 収 益	43,100	△ 4,106	△ 8.69	47,206
経 常 利 益	9,500	△ 2,687	△ 22.04	12,187
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,100	△ 1,057	△ 14.76	7,157

平成30年度中間決算の概要



四国銀行

目次

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成30年度中間期損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	平成30年度業績予想	9

1. 平成30年度中間期損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

実質業務純益は、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益やその他業務利益の減少により、前年同期比3億円減少の43億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金の戻入により、前年同期比0億円(45百万円)減少の46億円となりました。臨時損益は、株式等関係損益は増加しましたが、前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の反動減等により、前年同期比10億円減少の13億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年同期比10億円減少の60億円、中間純利益は、特別損益の改善や法人税等の減少により、前年同期比1億円増加の43億円となりました。

(単位:百万円)

		29/9期	30/9期	前年同期比	
経常収益		23,803	22,455	△ 1,348	
業務粗利益		16,912	16,584	△ 328	
(コア業務粗利益)		15,643	16,875	1,232	
資金利益		13,941	15,217	1,276	有価証券利息配当金が増加しました。
役務取引等利益		1,895	1,733	△ 162	ローン関係費用が増加しました。
その他業務利益		1,074	△ 366	△ 1,440	
国債等債券関係損益		1,269	△ 291	△ 1,560	国債等債券売却益が減少しました。
経費	△	12,223	12,197	△ 26	
人件費	△	5,792	5,777	△ 15	
物件費	△	5,601	5,684	83	物件費は増加しましたが、経費全体では減少しました。
税金	△	830	735	△ 95	
実質業務純益		4,688	4,386	△ 302	
(コア業務純益)		3,419	4,677	1,258	
一般貸倒引当金繰入額	△	-	△ 256	△ 256	実質と信関係費用は引き続きマイナスとなりましたが、マイナス額は減少しました。
業務純益		4,688	4,643	△ 45	
臨時損益		2,367	1,367	△ 1,000	
不良債権処理額	△	123	303	180	
貸倒引当金戻入益		1,034	-	△ 1,034	
償却債権取立益		535	263	△ 272	
株式等関係損益		208	1,038	830	
その他		713	368	△ 345	固定資産の減損損失が減少しました。
経常利益		7,056	6,010	△ 1,046	
特別損益		△ 347	△ 32	315	
税引前中間純利益		6,709	5,977	△ 732	
法人税等合計	△	2,446	1,589	△ 857	中間純利益は上記要因及び法人税等の減少により、1億円増加しました。
中間純利益		4,262	4,387	125	

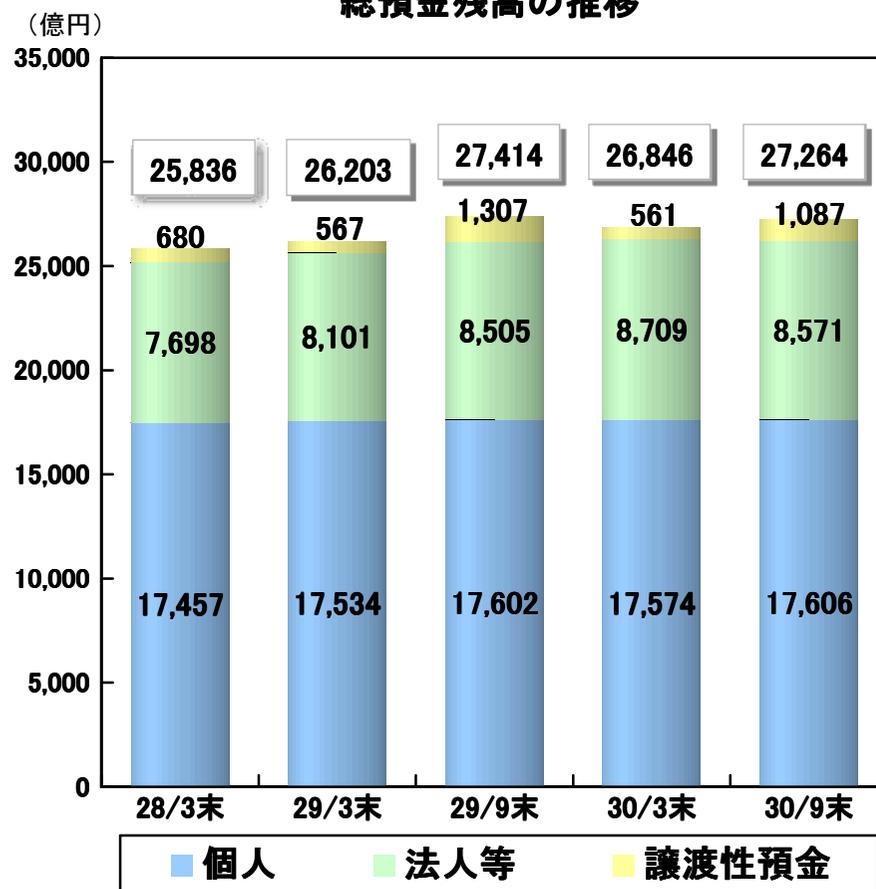
2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

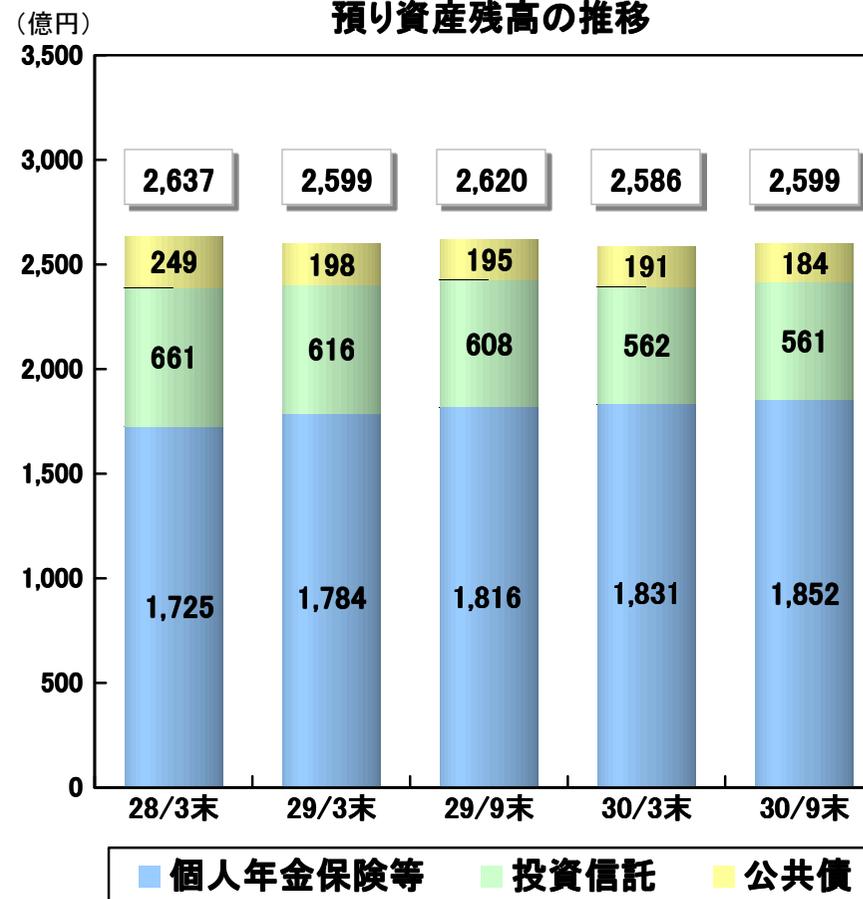
平成30年9月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人等預金は増加しましたが、譲渡性預金の減少により、前年同期末比150億円減少の2兆7,264億円となりました。前年度末比では418億円増加しました。

平成30年9月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託や公共債の減少により、前年同期末比21億円減少の2,599億円となりました。前年度末比では13億円増加しました。

総預金残高の推移



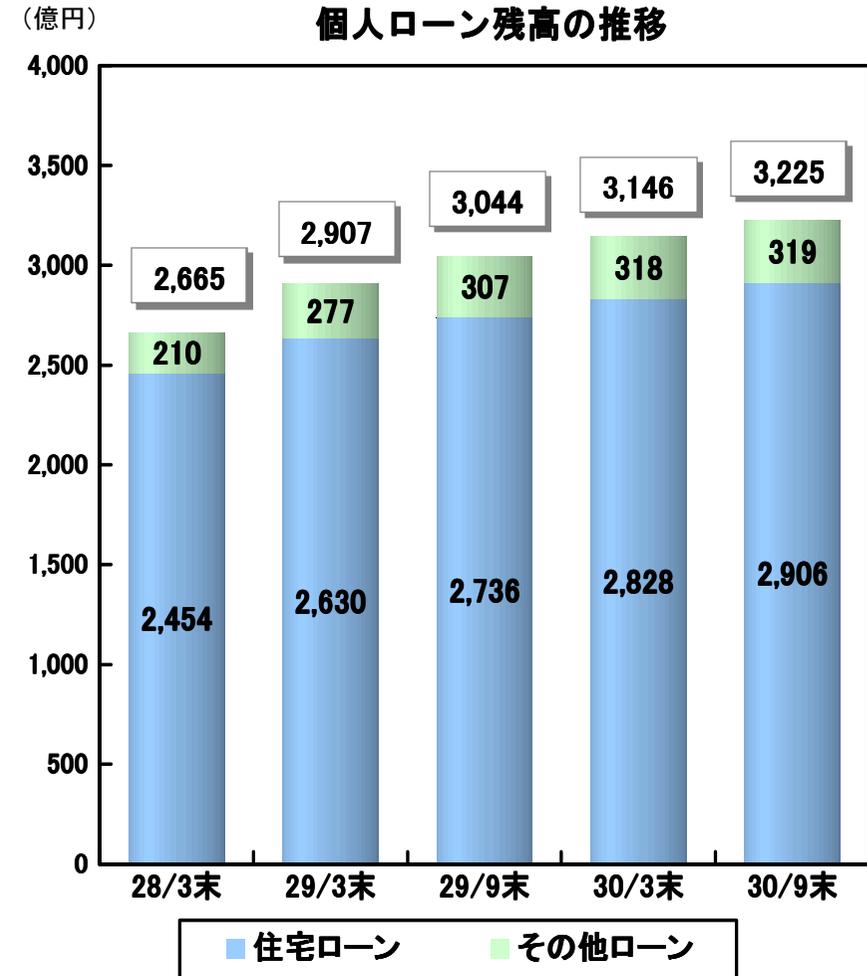
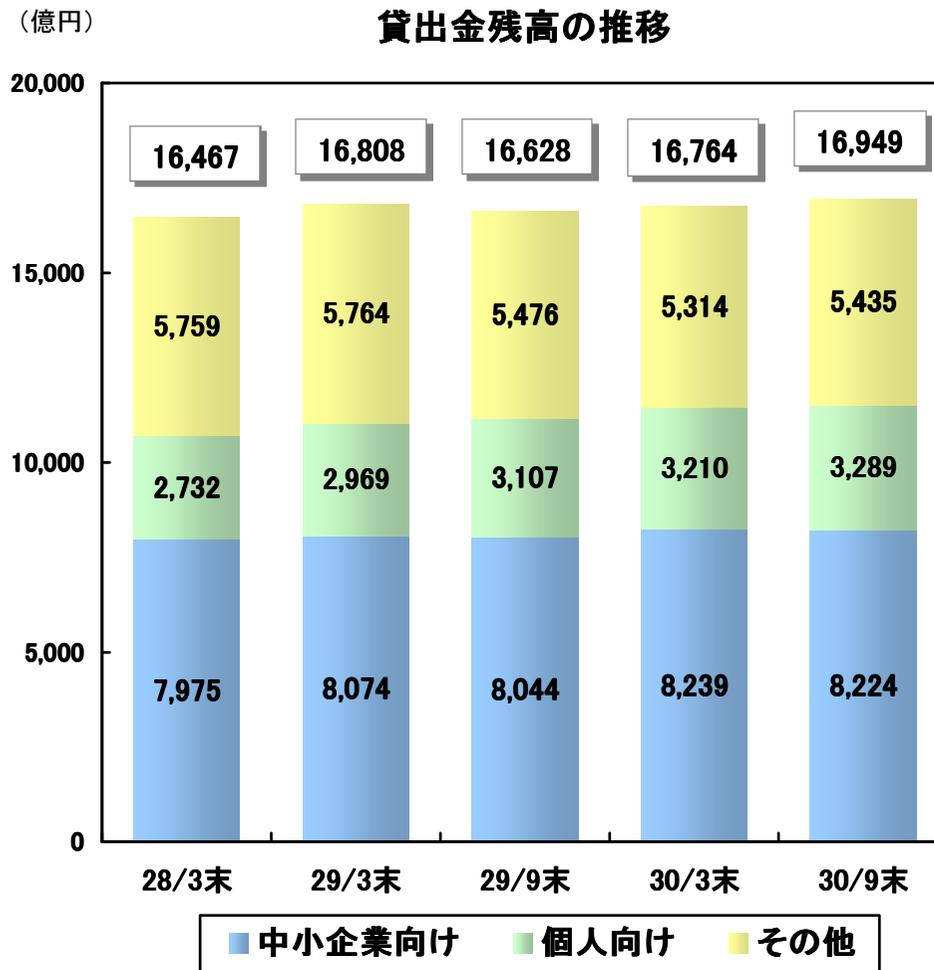
預り資産残高の推移



3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

平成30年9月末の貸出金は、中小企業向け貸出金や個人向け貸出金の増加により、前年同期末比321億円増加の1兆6,949億円となりました。前年度末比では185億円増加しました。
個人ローンは、住宅ローンやその他ローンがそれぞれ増加し、前年同期末比181億円増加の3,225億円となりました。前年度末比では79億円増加しました。



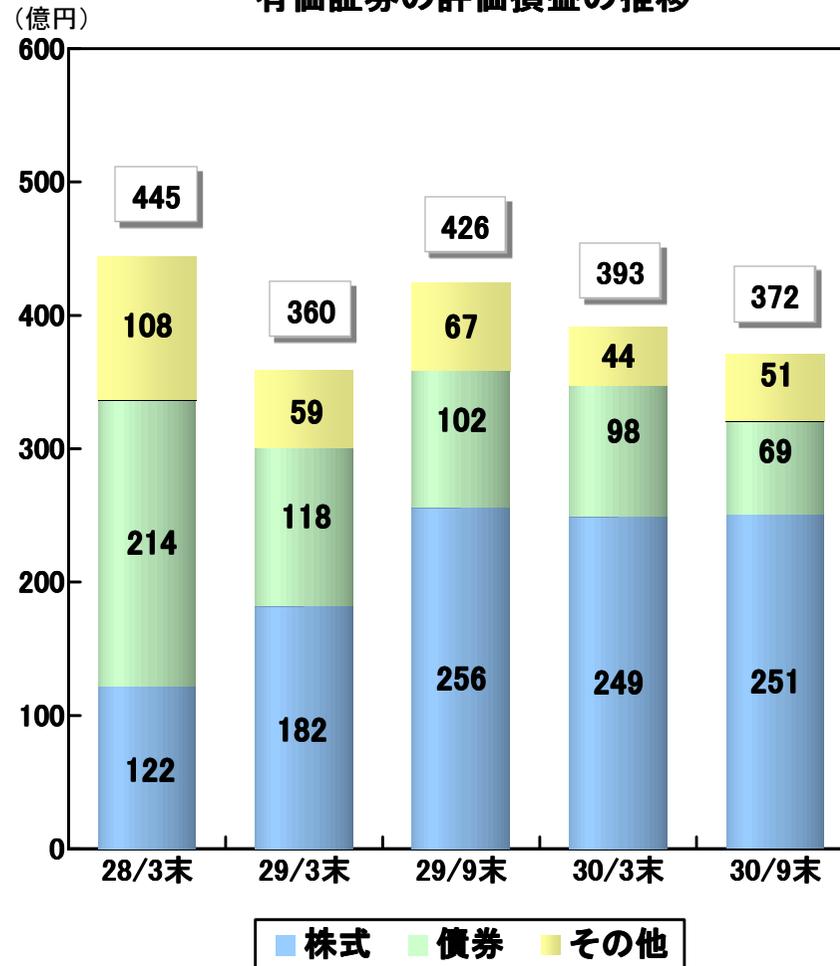
4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

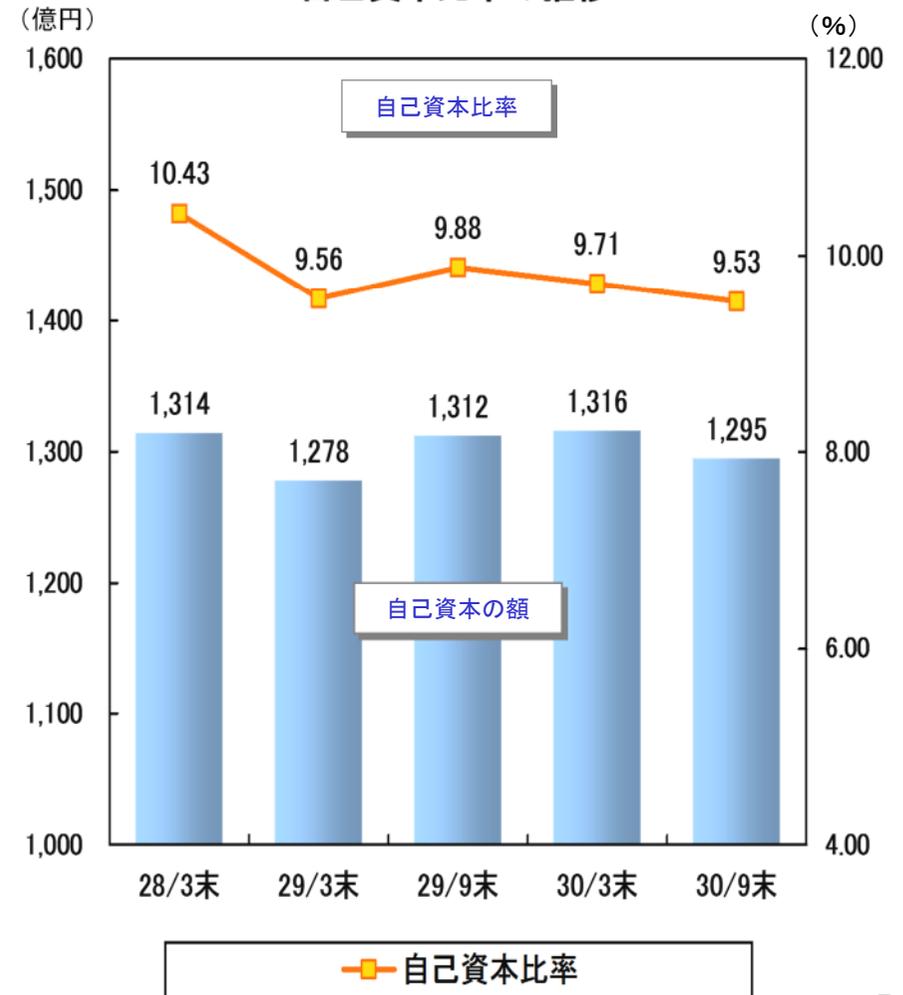
平成30年9月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、債券の評価益の減少等により、前年度末比21億円減少の372億円となりました。

平成30年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.18ポイント低下し9.53%となりました。自己資本の額は前年度末比21億円減少の1,295億円となりました。

有価証券の評価損益の推移



自己資本比率の推移

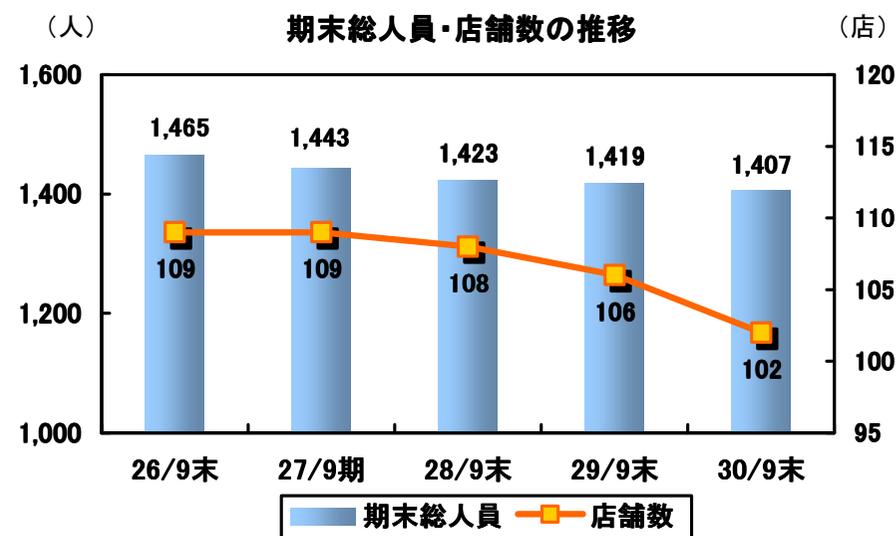
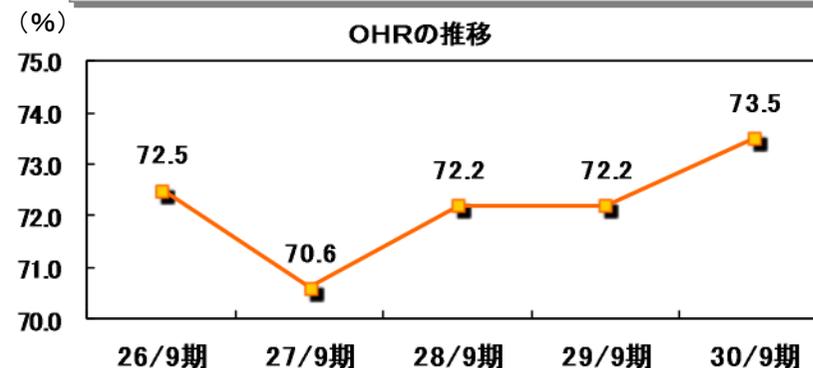
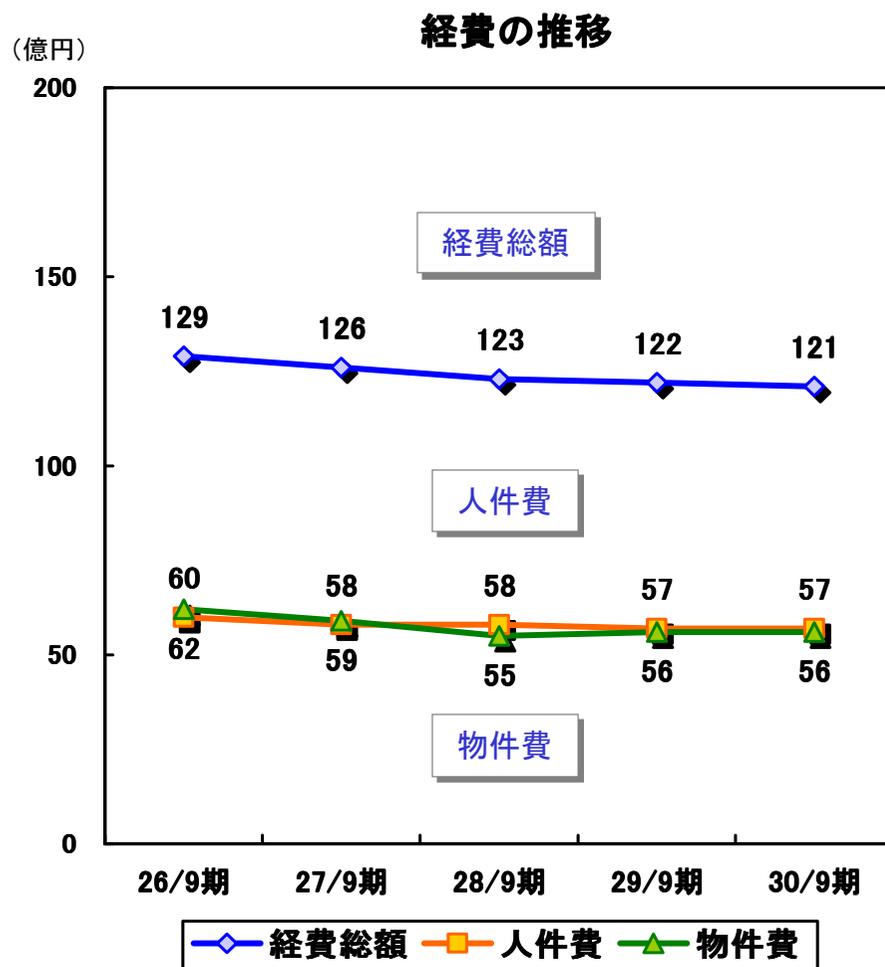


5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

平成30年度中間期の経費は、税金の減少により、前年同期比1億円減少しました。

OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。平成30年度中間期は、業務粗利益の減少により、前年同期比1.3ポイント上昇し73.5%となりました。



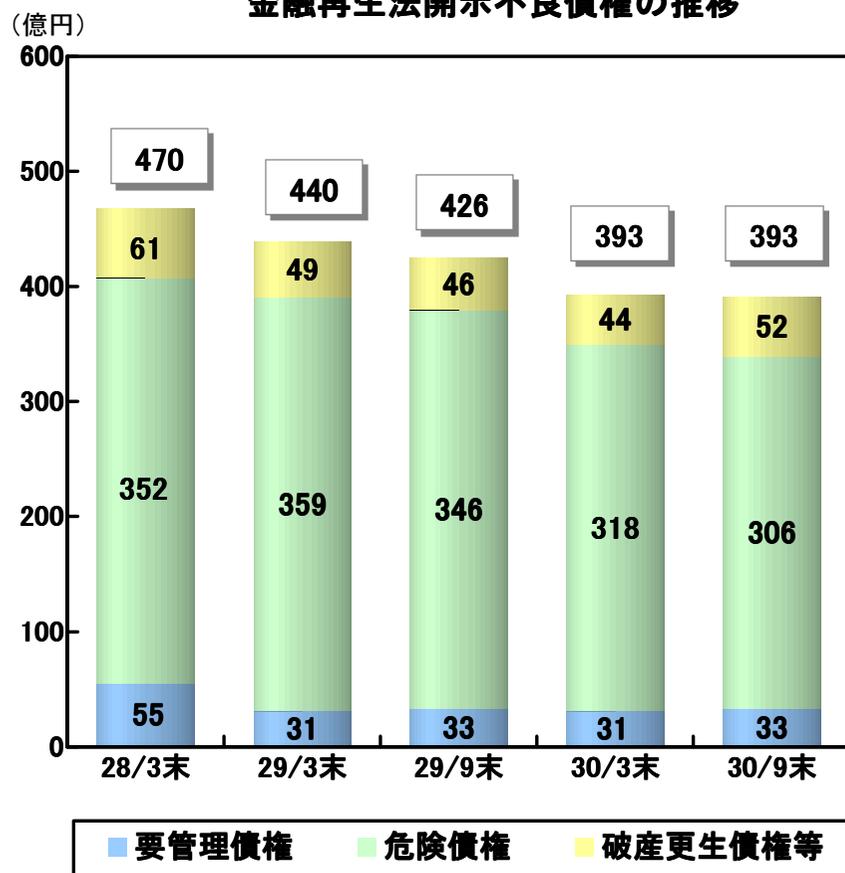
6. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

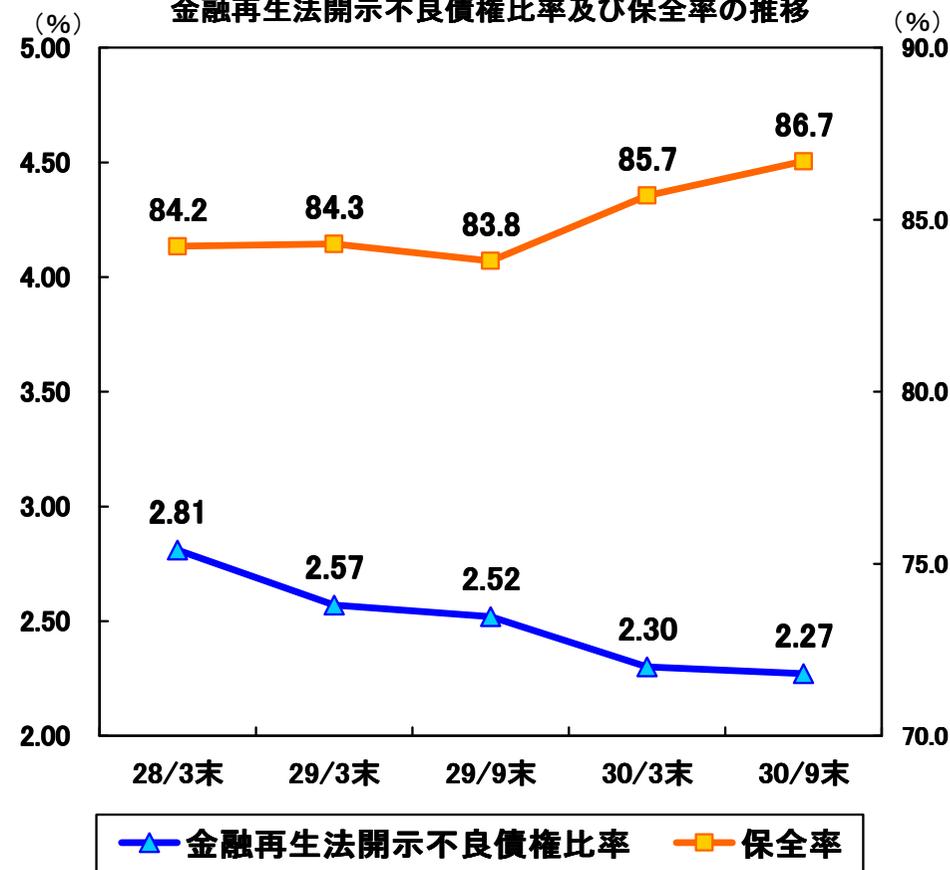
平成30年9月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末と同額の393億円となりました。
 * 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、前年度末比0.03ポイント低下の2.27%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は86.7%と、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



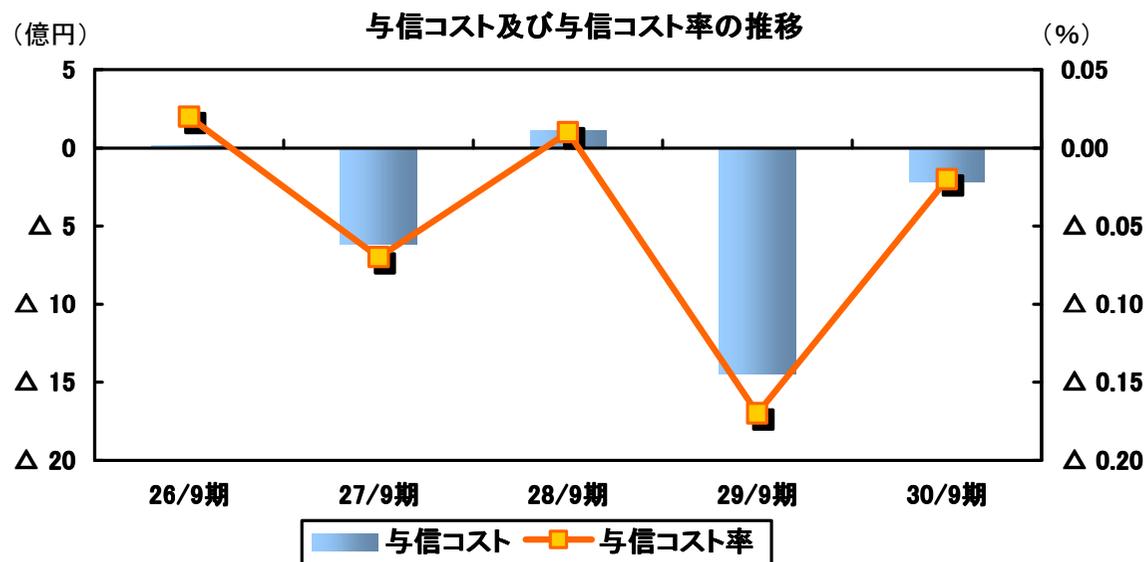
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移



7. 与信コスト及び与信コスト率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

平成30年度中間期の与信コスト(=実質与信関係費用)は、前年同期比12億円マイナス額が減少し2億円のマイナスとなりました。与信コスト率につきましても、前年同期比0.15ポイントマイナス幅が縮小し△0.02%となりました。



(単位: 百万円、%)

		26/9期	27/9期	28/9期	29/9期	30/9期
不良債権処理額	①	551	96	1,339	123	303
貸出金償却		441	55	202	90	28
個別貸倒引当金繰入額		71	-	1,083	-	257
その他処理額		38	40	53	32	17
一般貸倒引当金繰入額	②	146	-	△ 847	-	△ 256
貸倒引当金戻入益	③	-	402	-	1,034	-
償却債権取立益	④	526	312	381	535	263
与信コスト ①+②-③-④	⑤	172	△ 619	110	△ 1,445	△ 216
貸出金期中平均残高	⑥	1,566,135	1,596,671	1,620,083	1,664,156	1,672,337
与信コスト率 ⑤÷⑥×365÷183	⑦	0.02	△ 0.07	0.01	△ 0.17	△ 0.02

8. 平成30年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年度中間決算短信

当行単体の平成30年度通期業績は、中間期の業績等を踏まえ当初予想を上方修正し、経常収益434億円、経常利益95億円、当期純利益63億円、実質業務純益72億円を予想しております。

(単位:億円)

	30年度修正予想	当初予想	増減
経常収益	434	416	18
業務粗利益	320	316	4
資金利益	286	270	16
役務取引等利益	37	40	△ 3
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△ 3 △ 0	5 5	△ 8 △ 5
経費	248	247	1
実質業務純益	72	69	3
実質与信関係費用	△ 3	6	△ 9
経常利益	95	73	22
当期純利益	63	47	16